

令和4年度第14回庁議提案 **審議**・報告・その他
 提出日：令和4年10月25日
 担当部・課：復興企画部政策企画課〔内線4214〕

① 件名	ヤマト運輸株式会社との包括連携協定の締結について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】 ヤマト運輸株式会社は、経営理念に掲げる「より便利で快適な生活関連サービスの創造」及び「豊かな社会の実現」に向け、自治体と連携し地域の課題解決に向けた取組を行っている。 先般、同社より包括連携協定を締結したいとの申出があり、連携事項や具体的な取組について協議を行ってきた。</p> <p>【目的】 同社との協議が整ったことから、包括連携協定を締結し、緊密な相互連携と協働による活動を推進し、活力ある地域社会の形成と市民サービスの向上を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・<input type="checkbox"/>無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	<p>令和4年7月 ヤマト運輸株式会社から包括連携協定の締結について申出 7月～ 連携事項に係る同社及び関係課との協議</p>
⑤ 主な内容	<p>1 連携事項</p> <p>(1) 安全・安心な地域づくりに関すること (2) 災害対策に関すること (3) 市政情報・地域の魅力発信に関すること (4) 産業振興・地場製品の販売促進に関すること (5) 環境維持・保全に関すること (6) 地域福祉に関すること (7) SDGsの普及啓発に関すること (8) その他目的を達成するために必要な事業に関すること</p> <p>2 協定締結期間 協定締結の日から1年間（1年ごとに自動更新）とする。</p>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）	<p>【影響・効果】 協定締結により、地域の一層の活性化及び市民サービスの向上と相互の発展が図られる。 具体的な取組としては、災害時における円滑な物資輸送のための体制を整備するほか、セールスドライバーが道路の異常を発見した際の関係部署への通報等の取組を実施する。</p>
⑦ 他の自治体の政策との比較検討	<p>県内自治体との包括連携協定締結状況（令和4年10月1日現在） 宮城県（令和3年11月30日締結）と締結しており、県内市町村では、塩釜市（令和2年12月11日締結）及び白石市（令和4年6月10日締結）ほか8つの町と締結している。</p>
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日	<p>令和4年11月11日 包括連携協定締結式</p>
⑨ その他	